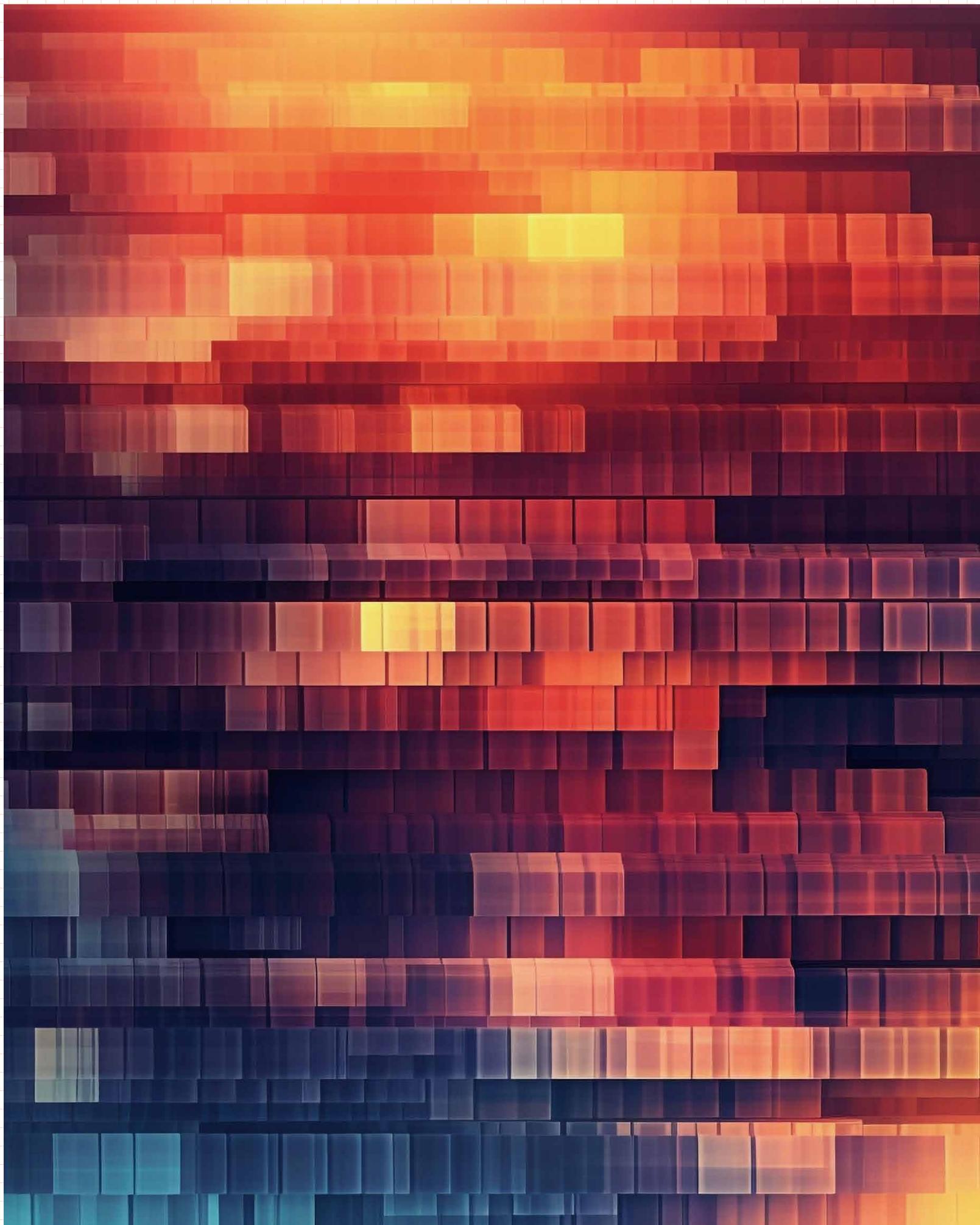


1

INTRODUCTION



希望の語り方

— E. ブロッホ『希望の原理』と「他でもあり得る」現実の行方 —

渡會知子

横浜市立大学都市社会文化研究科准教授

Profile

わたらい・ともこ／横浜市立大学都市社会文化研究科・国際教養学部准教授。Ph.D (ミュンヘン大学)。意味・包摂・知覚・空間などについて理論的考察を行うほか、ドイツ地方自治体の移民支援について研究調査を行っている。専門は社会学、社会理論、社会システム理論。

1

いま希望を語ることの難しさ

希望ぎらいの希望がたり

本稿に与えられた役割は、社会学的な観点から希望について語ることである。しかしこれがどうにも難しくて困っている。希望について語った研究は少なくない。それなのに、それらを整理してカラッと示すことができない。正確に言うと、その気になれない。どうしてなのか考えてみたところ、それをすると、なんとなく、自分が日ごろ感じている「モヤモヤ」に蓋をしてしまう感覚になるからだということに気がついた。どうやら私は、「希望を持つことはこんなにも素晴らしい」であれ、「希望を持たないとこんなにも大変なことになる」であれ、「希望=善」として語る単旋律の大合唱に加わることに、気が進まないらしい。だから、希望について語り出す手前で、希望の語り方について考えている。そしてこれは、実のところ、いま希望を語るためにとても大事なことなのではないかと思っている。

希望はエールか抑圧か

先日、ある学生が卒論演習に持ってきたレジュメのタイトルは、「夢がなくたっていいと言ってくれ」だった。往年のドラマのタイトル(「愛していると言ってくれ」)をもじったそのレジュメには、表題のポップ

さとは裏腹に、社会への憤りと、現状の生きづらさに対する切実な言葉が並んでいた。

いわく、物心ついた時から繰り返し「夢はなんですか」と聞かれ、その都度「なりたい職業」を答えさせられる。そしてその夢=職業を叶えるために、どんなスキルと知識が必要かを逆算して進路を選択したり、今やるべきことを決めたり、逆に「無駄」なことはしないよう促される。しかし一方で、10年先の未来などどうなるか分からず、分かりもしない未来によって、今の自分ががんじがらめにされ、誰かに人生を乗っ取られているように感じる。ここで「夢を持ちましょう」という大人の声かけは、夢など持てなくなってしまった社会の問題を放置したまま、「夢に向かって進め」と唱えるだけの精神論、あるいは、まともに闘うための武器も持たせずに「頑張れ」と言うだけの無責任なガンバリズムにしか聞こえない。おおまかに言うと、そんな内容だ。

そうした不満というか、問題意識は、今に始まったことではなく、ここ数年、学生たちからいろいろな機会に聞いてきた。今ではそうした夢の強要を「ドリーム・ハラスメント(ドリハラ)」と呼ぶらしいが^[1]、それを聞いたときも、ネーミングの是非はさておき、それがどういう違和感のことと言っているのかは、スッと理解ができた。今の若者たちは、現代日本の行き詰まりのツケを、個人の「やる気」に還元して帳消しにしようとする大人たちのズルさ(都合の良さ)を嗅ぎ取っているのだろう。夢だけではない。希望とて同じことだ。希望が持てなくなった社会を放置したまま、希望を持ちましょうと唱えるなら、それは危うく「希望ハラスメント(キボハラ)」になりかねない。何年か前、まさに希望について卒業論文を書いた学生は、そ

の出だしでこう綴っていた。

しかし、社会は強く生きろ、と私たちにいう。どんな困難にもめげず
にポジティブでいることが評価され、不安はなるべくなくさなければ
(なくせないのであれば見せないようにしなければ) ならない。 [...]
筆者は、そのような社会に疲れ切ってしまった。一歩踏み外すと、ど
こまでも転がり落ちそうななかで、どう踏みとどまればいいのかもわか
らなくなってしまった。この窒息しそうな世界で、気力も体力も残っ
ていない私たちは、どうやって生きればよいのだろうか。^[2]

こうした吐露を、どんな世代の若者にもありがちな悲壮感と捉え
るなら、文脈を見誤ることになる。というのも、希望を持つための
社会的条件は、ここ数十年のうちに根本的に変わってしまったからだ。
それについては後で述べる。いずれにしても、私が希望について語
ることに躊躇していた理由は、ここにある。現代日本社会において、
希望を語る、その語り方には、注意が必要だ。「希望礼賛論」は、あ
る人にとってはエールになっても、別のある人にとっては冷たい切り
捨てで聞こえる。そして後者は、多くの場合、社会的には弱い立場
の人たちであることが多い。

希望の語り方

とはいえる、急いで強調しておかなくてはいけないのだが、私は「希
望冷笑論」を唱えたいわけではない。「希望なんてどうせ持てない」
とか、ましてや「希望を持っても無駄」とか「何も変わらない」とか、
そういうことを言いたいのでは、決してない。苦境にありつつ遅しく
人生を切り拓いている人たちの力強さや、各地で見られる面白い仕
掛けやアイデア、今はまだ弱くても確かに在る変化の兆しなどは、今
だからこそ、声を大にしてその価値を強調するべきだ。

要するに、本稿の立場は、「二正面作戦 (two-front-war)」とい
うことになる。つまり、一方では、何がなんでも希望を持てよと焚き
付ける(熱い)希望論の罠を指摘しながら、他方で、希望なんて無理
だよとすぐに諦めようとする(冷たい)希望シニシズムも退けておか
なくてはいけない。というのも、希望が何であれ、「どうせ無理」とい
う諦めからは何も生まれないことだけは確かだからだ。その意味で、
希望の敵は、絶望ではなく、諦めである。

希望を無邪気には語れなくなってしまった現代日本社会において、
それでも語ることのできる希望論があるとすれば、それはどういうも
のだろうか。熱すぎもせず、冷たすぎもせず、それでもやはり少しホ

カホカするくらいの温度感で語れる希望の原理があるとすれば、そ
れはどういうものだろうか。希望を語るときの罠のいくつかを整理
しながら、いま語りうる希望の条件について考えてみたい。

2

なぜ希望は持ちにくくなったのか

先に、希望を持つための社会的条件が根本的に変わったと書いた。
希望を語るために、前提となる文脈の変化を押さえておくことはと
ても大切だ。三つに分けて整理しておきたい。

右肩上がりの成長の終焉

もっとも分かりやすい変化から確認するなら、それは「右肩上がり」
の成長の時代が終わった」ということである。

経済も人口も、急速に規模が膨らんでいた戦後の数十年は、多くの
人が、未来にたいして希望を持つことができた時代だった。たと
え今が辛かったとしても、努力はいつか報われるし、実際に多くの
人々の努力は、経済成長によって吸収されてきた。終身雇用で守ら
れた年功序列制は、安定したライフコースの展望および地位と收入
のステップアップを約束する。戦後日本社会では、しばらく完全失
業率も生涯未婚率も1~2%台で推移していた^[3]。今から考えると驚異的ともいえる「完全雇用・皆婚社会」の実現である。多くの
人が、働き、結婚し、家庭を持った時代。この時代に定められた「標
準家族」は、「働いて収入を得る夫と、専業主婦の妻、子どもは二人」
というモデルを指すが、それは当時の人々の理想でありつつ^[4]、同
時に、多くの人にとって到達可能な現実という意味で、まさに「標
準=普通」でもあった。

「フツウ」のハードルが高い

理想の人生が「普通に到達可能」な社会。言い換えれば、未来に
不安のない社会。そのような社会は、今の学生に言わせると、羨ま
しいというより、「そもそも想像すらできない(アナザーワールド)」ら
しい。それもそのはずで、現代日本社会では、結婚して家族を持つ
ことは「普通に到達可能」なライフコースではない。もちろん未婚で

あることに問題があるわけでは決してない。問題は、個人が望むライフコースを実現する社会経済的条件が整えられているのかどうかということにある。

例えば、2020年の男性の50歳時未婚率は28.3%だが、30代の男性について見ると、既婚者の割合は収入が増えるほど上昇し、年収900万円以上の30代後半の男性の有配偶者率は9割を超えている^[5]。収入格差が結婚格差に結びつくという現象は、男性において残酷なほど明らかだ（この事実自体が、「男は経済力」というジェンダー規範の抑圧的側面を表してもいる）。もちろん家庭を持つためにそこまで高収入である必要はない。しかし収入の安定的な見通しは大切だ。問題は、その基本的な条件が「当たり前」ではなくなっていることだ。というのも、完全失業率こそ（最悪の2000年代を経て）近年では3%を下回る程度には改善されているが、しかし非正規雇用労働者の割合は1990年の20.0%から2014年の37.9%へと大きく上昇しており、現在でも「3人に1人が非正規雇用」という相場は変わっていない^[6]。さらに非正規雇用労働者の割合は、高齢者層においてだけでなく、キャリア形成期の若年～中年層においても上昇を続けている。人生の展望を描こうとするとき、生活の経済的基盤が不安定であることは、非常に大きなネックとなる。

経済基盤だけが問題なのではない。社会通念の問題も大きい。「多様性」を嘯きつつも、結局のところかつての「標準」が「正解」であるかのようにチラつかせる世間の価値観は、自分らしく生きたいと願う人々の人生にボディブローのように効いてくる^[7]。現実には、様々なライフコースや家族のあり方が試みられている。しかし「家族／単身」「既婚／未婚」「持ち家／借家」「正規／非正規」といった選択の前者のみが、社会制度的に手厚く包摂され、後者は自己責任化されるなら、そうした現状は、ライフコースの多様化という美名には遠く、大枠においては昭和モデルのままである。そもそも、かつての標準は、今の標準ではなく、それを達成するための梯子も外されてしまっている。にもかかわらず、その差は個人の自助努力で何とか埋めてみせよと言われるなら——。こうして、ここ数年、「『ツツウ』のハードルが高い」という悲鳴のようなため息を、様々なところで耳にするようになった。その闇は深い。

再帰的近代の厄介さ —— 旧来のシステムのトラブルシューティング

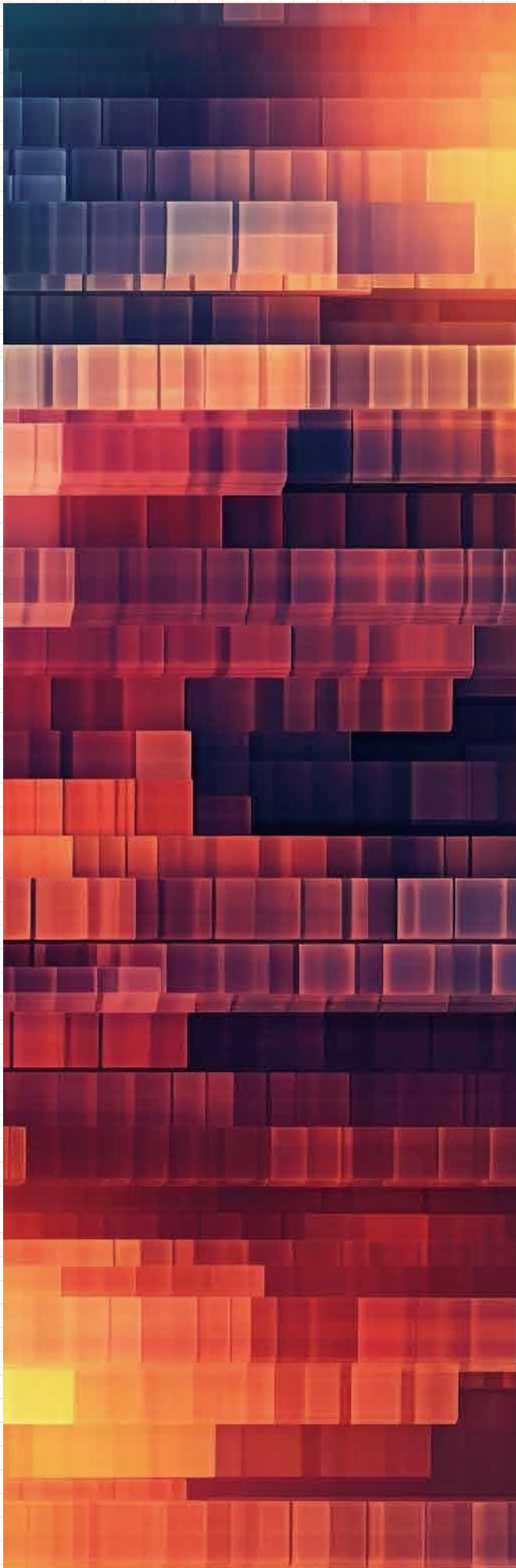
さて、希望を語る条件が変わったことの二つ目は、今の私たちが「再帰的近代」と呼ばれるフェーズに直面していることにある^[8]。簡

単に言うと、「いちどやって失敗した設計の中で、あらためて社会を作り直さなくてはならない」ことが、希望をストレートに語ることを難しくしている。それは、敗戦で焼け野原になった日本で希望を語ることとは、全く条件が異なることを意味している。

戦後日本の課題は、かなり単純化して言ってしまえば、「社会の新規立ち上げ」であった。新規の挑戦には、それなりの苦労と混乱が伴いつつも、これから何かが始まるという躍動感や、新しい時代がやってくるという高揚感が伴走してくれる。しかし私たちがいま抱えているプロジェクトは、社会の新規立ち上げではない。例えて言うなら、これまでうまくいっていたはずのシステム設計が不調をきたし、そのトラブルシューティングに追われながら、アンインストールすることもできず、死に体となった旧来の設計の中で次の手を考えていかなくてはいけないという難易度の高い作業だ。

戦後日本に整備された様々な制度のおかげで、団塊の世代の人たちの多くは、定年まで勤め上げた先の退職金と年金、潤沢な貯金と持ち家を手にすることができた。彼らが現在の不安定化する日本社会の中で、「逃げ切った世代」と言われる所以である。その下には、定年間近の「逃げ切れる世代」がいる。システムエラーは明らかだが、うまくすると旧来のOSのまま人生双六を「あがる」ことができるかもしれない世代である。そしてその下に、「逃げきれない世代」が続く。再帰的近代の課題と向き合っていかなくてはいけないのは何よりこの世代だ。典型的には、いわゆる「就職氷河期」に就職時期が重なったポストバブル世代である。バブル崩壊の煽りを受けてやむを得ずフリーターとなるも、定職につけないままフリーターの統計上の定義である34歳以下という年齢を超えて今に至る人も多い。実のところ、ポストバブルの不況とグローバリゼーションによる国際競争の激化を日本企業が何とか生き延びることができたのは、規制緩和という名のもとで非正規雇用の枠が拡大され、そうした非正規労働力を企業が人件費の調整弁として使うことができたからという側面は大きいわけだが^[9]、そうした経済的な「功労」は認められないまま、お荷物として蔑まれたり、憐まれたり、努力が足りないと叱られたりする。

ここで世代間格差をことさら取り立てることは本意ではないし、また世代に括られない個別の状況があることも前提だ。しかし希望を一枚岩で語ることができないのが何故なのか、もっと言えば、一枚岩で語ってはいけないのが何故なのかは、押さえておかなくてはいけない。



誰にとっての希望なのか

1975年生まれの赤木智弘は、『論座』(2007)に寄せた論考「『丸山眞男』をひっぱたきたい——31歳、フリーター。希望は、戦争。」の中で、希望の構造的な断絶を指摘して見せた^[10]。

辛辣なタイトルのせいもあってか、誤解や批判もたくさん呼んだ文書ではあったが、論点は明確だ。とりわけ、「希望とは、いったい誰にとっての希望なのか」という点については、これ以上ないほど痛切なかたちで気づかせてくれる。

赤木が問題視するのは、日本社会の流動性の乏しさだ。今の社会の「持てる者」にとっては、現状維持こそが幸福であり、現状が続していく先に希望を見つけることができる。しかし「持たざる者」にとっては、それはグロテスクな未来予測でしかない。というのも、彼らにとって現状維持とは、この先も低賃金労働者として社会の底辺に組み込まれ、老後の蓄えもままならぬまま、誰かの幸せと希望のために使い捨てられることを意味するからだ。この平和な日常が続していくことは、ある人にとっては希望となり、ある人にとっては絶望となる。社会は、それに薄々気づいてながら、問題をなから放置してきた。というのも、「持てる者」の既得権を制限することには大変な反発が予想されるが、「持たざる者」に対して、はじめから与えられていないものをこれからも与えないことは、比較的容易だと判断されるからだ。現状維持の欺瞞と事なかり主義の犯罪。今日の世界が明日には変わるかもしれないと思えなければ、希望は持てない。

目的——合理的思考の限界

現代日本社会では、希望をかつてほど単純に語ることができず、また語ったとしても、誰にとってのどんな希望なのかを考えなければ、希望は簡単に絶望に転化する。そんな状況を見てきた。もうひとつ、希望を語る条件の変化(三つ目)として、社会の不確実性の増大を挙げておきたい。希望を将来のビジョンとして掲げ、そこに向かって一直線に進んでいくというイメージで希望を語る(そのように希望を使う)ことが、かつてほど適合的ではない社会が到来している。これについては直感的に理解されるかもしれないが、そこでの問題について、あえて少し論理的に詰めて考えておきたい。

社会学では伝統的に、目的に向けて手段を設定していく行為を「目的合理的行為」と呼んできた。マックス・ヴェーバーの有名な定義に従えば、ある行為が目的合理的であるためには、結果として予

測される出来事が確からしいことが条件となっている^[11]。結果の予測が確からしいからこそ、そこへ向けて今の行為を手段的に用いていくことに合理性が生まれる。そもそも結果が予測できないなら、不確かな未来に向けて現在を手段的に投資することに合理性はない。未来の不確実性が高まっているということは、原理的には、こうしたやり方の可能条件が掘り崩されていることを意味する。

現在と未来の植民地化

それでも観智を尽くして未来を展望しようとしたり、時には冒險心から飛び込んだりするのもまた人間だ。しかし、近年のリスク回避志向（「できるだけ失敗はしたくない」）や、比較優位志向（「得しなくともいいから損をしたくない」）の高まりは、むしろ未来の不確実性そのものから目を背けるよう仕向ける。

アンソニー・ギデンズは、こうした傾向を「未来の植民地化」という言葉で批判した^[12]。原理的に未知である未来を、「計算可能な未来」に縮減して管理しようとする工学的な思考が、個人の生活や人生のすみずみまで浸透することの功罪だ。「ありそうな未来」とは、今の視点から帰納的に予想される範囲の未来の姿でしかない。「役に立ちそうなこと」も、せいぜい今の視点で使えそうなものに限られている（そしてそれは往々にして使えないことも多い）。植民地化された未来は、手堅く見えて、どこか生命力を欠いた未来でもある。未来の可能性が、現在を基準に削ぎ落とされる。

現状を見渡してみると、困ったことに、ギデンズが指摘したのとは逆のベクトルもまた同時に存在しているようだ。すなわち、「未来が現在によって植民地化される」だけでなく、「現在が未来によって植民地化される」という事態である。これがまさに、冒頭で紹介した学生の生きづらさの条件となっている。そこで犠牲にされるのは、未来（だけ）でなく、現在である。正確にいうと、現在における「無駄」「余白」「遊び」「寄り道」など、将来の役に立たないと判断されることが全て、価値のないものとして抑制される。だが、目的合理的行為の定義でも見た通り、実際のところ、何が役に立つかということは、事後的にしか特定されない。スティーブ・ジョブズが、中退した大学のカリグラフィーの授業にもぐりこみ、その美しさに魅せられたことが、後のマッキントッシュのタイポグラフィーの美しさに反映されたエピソードは有名だ。将来の定点から逆算的に現在を規定するやり方は、ただ面白いから、好きだから、カッコいいからやるようなコンサマトリー（自己充足的）な行為から居場所と創造力を奪っていく。こうして、未来と現在がお互いを縛り合うようにカプセル化し

た思考方法の中で、現在は痩せ細り、潤いを欠き、そして未来は既視感のある未来となっていく。

理想・夢・虚構

これまで、希望を語るさいの条件の変化として、（1）右肩上がりの成長の終焉、（2）再帰的近代の到来、（3）未来の不確実性という三点を見てきた。こうした条件で語り得る希望とはどういうものだろう。ここでは、ある有名な区分を参照することで、後の補助線としておきたい。

見田宗介は、日本の戦後を三つの時代区分に分け、それぞれを「理想」「夢」「虚構」という言葉で表現した^[13]。1945年から1960年のプレ高度成長期は、人々が理想を求めて生きたという意味で「理想の時代」と呼ばれる。1960年から1970年前半の高度成長期は、人々が夢に生きた「夢の時代」。そして1970年後半から見田が論考を書いた1990年に至る「虚構の時代」である。

戦後日本社会が、理想と夢の時代であるということについては、既に文脈を詳しく見たから説明は要らないだろう。「虚構の時代」について補足するなら、それは「現実」を素直に信じられていた前の時代とは異なり、オイルショック後の屈折感とバブル経済の高揚感を背景としながら、「リアリティのないことがリアリティ」となった時代である。「幸せな家族」が「幸せそうな家族ごっこ」となり、労働や政治や学生運動の熱さより消費の軽さが前景となり、ディズニーランドのようなハイパーリアルな都市空間がレジャーの中心となる、そんな時代の心性を指している。

今、私たちは、どこかでまだそうした「リアリティを欠いたリアリティ」の延長線上を生きつつも、かつてのような浮遊感を手がかりに希望を語ることができない。見田の図式を引き継いだ大澤真幸は、90年代後半からの日本を「虚構の時代の果て」と描写し^[14]、さらに現実と虚構の矛盾へと引き裂かれていく2000年代を「不可能性の時代」と診断した^[15]。そうした時代の閉塞感を、「終わりなき日常を生きろ」という印象的なフレーズで一刀両断してみせたのは宮台真司だった^[16]。オウム真理教による地下鉄サリン事件（1995）を題材としながら、宮台は、この終わらない日常を終末論的に終わらせようとした教団の理系エリート男性と、終わらない日常を「またりと」生きるブルセラ女子高生とを対比させ、時代の処世術として後者に軍配を上げる。しかし、「今」を刹那的に生きるブルセラ女子高生の「またり革命」は、私たちをどこへも連れて行ってくれそうにない。

不可能性の先の、可能性 ——希望の居場所を求めて

ではどうすればいいのか。

見田による「理想・夢・虚構」というキーワードの面白さは、私見によれば、それが全て「現実」の反対語として選ばれていることにある。「理想と現実」、「夢と現実」、「現実と虚構」という具合だ。現実の反対語によって、それぞれの時代の心性がうまく表現されるというのは、面白い発見だ。しかし、現実の反対語がどうしてこの三つなのか、それに対する説明は無い。現実と対になる概念は、他にもあるはずだ。だからこそ大澤は、「不可能性」という候補を挙げて時代診断を試みたわけだが、本人も言うように、それはあくまで「虚構」というカテゴリーの延長線上にあった。そこから希望を立ち上げることは、現実的にだけでなく、論理的にもなかなか難しい。

そこで、別の視点から考えてみたい。「現実」というのものが、何にせよ実現された選択肢のことを指すなら、実現されなかった（あるいはまだ実現されていない）選択肢は、「可能性」と呼ばれる。この場合、「現実」と対になるのは「可能性」である^[17]。こうした見立ては、ただの言葉遊びではない。というのも思想史的に見るなら、「現実」の対照項としての「可能性」の領域こそ、現実とどう向き合うかということの大問題であったからだ。

3

希望の原理 —— ブロッホが遺したもの

希望ということについて、ドイツの学者エルンスト・ブロッホほど長大で根源的な考察を行った人はいない。原著で1600頁を超える『希望の原理 (Das Prinzip Hoffnung)』^[18]は、ユダヤ人のブロッホが、ファシズムの嵐が吹き荒ぶ1938年に、亡命先のアメリカの図書館で書き始めた論考だと言われる^[19]。希望についての名著が、世紀の絶望の中で構想されたという事実には、考えさせられるものがある。

ここで、この大著の思想史的な意義について網羅的に語ることはできない。ただ本稿の関心に寄せるかたちで、ブロッホの希望論の重要な点を二つだけ取り出しておきたい。ひとつは、彼が、希望を、明確に「未来志向」の概念として考察したことであり、もうひとつは、希望を、「可能性」との結びつきで語っていたことである。

「まだーない」ことが希望になる

ブロッホによれば、西洋哲学の歴史は（マルクスを除いて、ということになるが）あまりに「過去」に執着しすぎてきた。すでに起きたことだけが真正の現実であり、それが完成した後でようやく哲学の対象とされる。あくまで「ミネルヴァの梟は迫り来る黄昏に飛び立つ」（ヘーゲル）というわけだ。そうした後ろ向きの（あるいは後追いの）思考習慣が、未来への予期を含む希望について語ることを、長らく妨げてきた。フロイトの無意識の理論は、確かに、現実の「外」にあるものの働きに目を向けたが、それは人間の内部に抑圧された情動への注目であり、「もはや意識されないもの」という意味で、過去に基準があることに変わりはない。これに対してブロッホは、「まだ意識されないもの」を対象として希望の理論を構想しようとする。ブロッホは、過去に起きたことが現在を規定する力を持つだけではなく、まだ起きていない未来への予感や憧憬もまた、現在の私たちの行動に対して大きな影響力を持つことを強調する。人間とは、まさに時間的な存在なのだ。そして希望の中核をなすのが、この「まだーない (Noch-Nicht)」という形式である。「AはまだBではない」と言うとき、そこには現状への距離が含まれており、AはやがてBになり得るという変化への可能性そのものが、希望を支える根拠となる。

可能なものの存在論

こうして可能性という問題は、ブロッホにおいて、未来という問題と並んで、希望を語るための本質的な問いとなる。ただし、ブロッホにとって問題となるのは、何でもありの可能性全般のことではなく、「部分的に条件づけられつつ、まだ完全には決定されていない」という意味での可能性、すなわち「実在的な可能性」である^[20]。つまりそれは、現実と無関係に持ち込まれる新しい要素というより、むしろ今ここにある現実の中にすでに胚胎しているながら（あるいはそれに基礎づけられながら）、まだ実現されていないという意味での可能性の領域である。

こうした意味での可能なもののためには、ある種の「あそび」が必要となる。すなわち、「現実を絶対視しない」ということが、可能なものの生命線となる。現実をただ「所与 (So-Sein)」として、つまり「他ではあり得ない」ものとして絶対視するとき、可能なものの領域は死んでしまう。すべてがガチガチに決定されていては、可能性の領域は開かれない。それゆえに、起きたことだけを「現実」と認定す

る既存の哲学は、未来とともに、可能なものについても、理論的に正当な場所を与えることができず来た。ヘーゲルは、世界を完全なる閉じた体系として描こうとするが、ブロッホはこれに対して明確に、「世界のなかの多くのものは未完結である」と宣言する^[21]。世界はむしろ、「他でもあり得る(Anders-SeinKönnen)」もので満たされている、と。今ある現実を唯一絶対とみなすのではなく、別様でもあり得る「開かれた体系」として捉えるとき、既成事実に還元されない可能性の領域が、そしてそれを根拠とした希望が、立ち上がる。

誤った楽観主義と、希望の原理

こうして見ると、ブロッホの「希望の原理」は、思想的にはラディカルで、瑞々しく前向きな態度に溢れながら、ある意味で「敷居の低い」希望論となっている。重心の低い希望論と言ってもいいかもしれない。それは、希望が持てない中で「それでも希望を持てよ」と煽り立てる希望論とも、「希望がないと大変なことになる」と脅す希望論とも、構えが異なる^[22]。また、昨今では、楽観的に考えれば良い(そのために個人個人が強いマインドを持てば良い)という心理主義的な論調も見られるが、それとも全く違う。ブロッホによれば、希望を持つために無理して楽観主義的に振る舞う必要はない。ブロッホは、自らの立場を「戦闘的楽観主義」と呼ぶほど楽観主義を評価しているが、しかし、楽観できない状況で盲目的に楽観的であろうとする「陳腐で機械的な」「誤った楽観主義」よりは、むしろ批判的冷静さを持った少量のペシミズムの方がまだマシだと断言する^[23]。楽観は、希望の必要条件ではない。むしろ必要なのは、現実を「他でもあり得る」ものとして相対化する視点持てるかどうか、である。原理的に、どんなに現実が抑圧的に見えたとしても、「でも、そうじゃなきゃいけないなんてないはずだよね」「他にもやり方はあるよね」と呴くことができれば、そこに希望の芽がすでに宿っている。

4

現実主義の二つの道

さて、きわめて荒削りながら、ブロッホの希望論の二つの要点について見てきた。こうした着想を、現代日本の状況に照らしながら、あらためて「現実」ということの意味に引き寄せてもう少し考えてみたい。昨今の、とりわけインターネットを主戦場とした言論では、「論破系」と言われる人たちや、そのフォロワーたちが、理想や希望を語

ることを「お花畠」という侮蔑語で冷笑する傾向があるようだ。そして「現実を見ろよ」と、したり顔で言う。しかし、そこであまり問われるのは、どうして現実的であることが、理想を諦めることでなければならないかということである。

現実主義の陥穽——既成事実への屈服

そうした日本人の「現実」観の特徴について、ずっと前に整理してくれていたのが、「『現実』主義の陥穽」と題された、丸山真男の小論(1952年に書かれた編集者への手紙)である^[24]。

丸山は、当時の日本の再軍備についての議論が「現実的であれ」という主張で押されていたことに寄せて、日本人の「現実」観は、非常に特徴的な三つの前提で構成されているのではないかと綴る。それを読むと、現在もいろいろな場所で——メディアで、会議室で、お茶の間で——語られる「現実」の語られ方と通じるものがあるようと思われる。

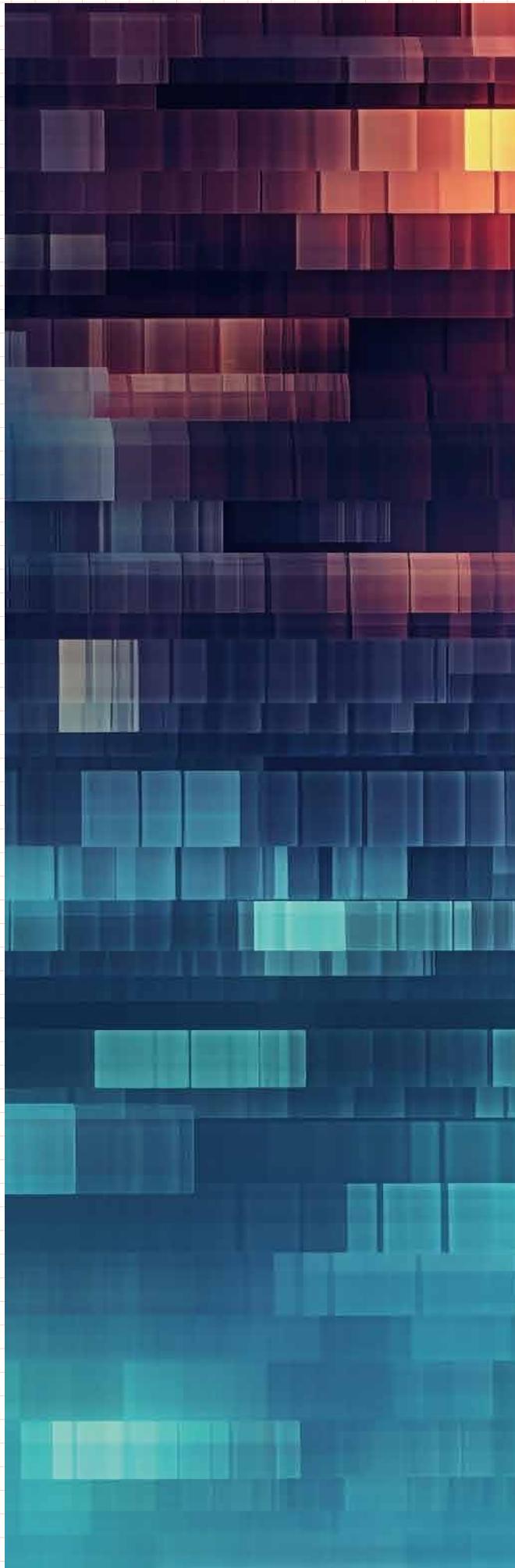
ひとつ目が、現実の所与性である。現実が所与だということは、一見当たり前に聞こえる。しかし現実が所与だという絶対的な前提から始めてしまうと、本当は未来の話をしているのにもかかわらず、「だから仕方がない」「どうしようもない」「もう変えられない」という諦念(「既成事実への屈服」)へと、いとも簡単に滑り落ちていく。丸山は次のように指摘する。

現実とはこの国では端的に既成事実と等値されます。現実的たれということは、既成事実に屈服せよということにほかなりません。現実が所与性と過去性においてだけ捉えられるとき、それは容易に諦観に転化します。「現実だから仕方がない」というふうに、現実はいつも、「仕方のない」過去なのです。^[25]

この無意識の前提が意識されなければ、どんな未来を語ったとしても、結局、既成事実という名の底無し沼に引きずり込まれ、呑み込まれてしまうのだろう。変わらないと思うから、変わらない。予言の自己成就の完成である。

二つ目が、現実的一面性である。現実とは本来、多元的なものだ。どの視点から語られた現実なのか、誰にとっての現実なのかに応じて、全く違う顔を持つ。しかし「現実的であれ」と言われるとき、それがどの現実のことなのか、吟味されることはない。現実の多元的な構造は簡単に無視され、現実の一つの側面だけが強調される。

これと関連して、三つ目に、現実の選択性がある。ある現実が現



実として主張されるとき、そこにはバイアスがかかっている。そしてそのバイアスは、その時々の強者の論理であることが多い。だから、そこで語られる現実が、一面的な現実に過ぎなかつたとしても、その背景がことさら問われることはない。

その時々の支配権力が選択する方向が、すぐれて「現実的」と考えられ、これに対する反対派の選択する方向は容易に「観念的」「非現実的」というレッテルを貼られがちだということです。^[26]

寄らば大樹の陰ということもあるだろうか。リスク回避志向の強い現代では特に、この引力は強い。

理想に近づくための現実主義と、 理想を諦めるための現実主義

丸山の指摘を参考に、「現実」という言葉につきまとうバイアスの存在を見てきた。現実を所与の事実としてしか見ない姿勢は、ブロッホが根本的に批判していた現実観とシンクロする。そして、そのようにして見ると、現実主義には、実は二つの道があり得るのではないかということに気づく。言うなれば「理想を諦めるための現実主義」と「理想に近づくための現実主義」である。

ありたい未来を語ることが冷笑され、どうせ無理だと囁かれるとき、そこで「現実」を盾に動かないことを選択した人たちが語る「現実主義」とは、理想を諦めるための方便に過ぎない。だがこれは、現実主義の半分の側面でしかない。理想に近づくための現実主義があつていいはずだからだ。と言うより、理想に近づくためには、むしろ現実主義的でなければならない。何が起きていて、どこに問題があるのか、どんな資源が手元にあるのか、そうしたことをしっかりと見定めるからこそ、理想に近づく方途を見つけることができる。だから、理想主義者は、同時に、現実主義者でなければならない。ただしそこで捉えられる現実とは、「他ではあり得ない現実」(=既成事実への屈服)ではなく、「他でもあり得る現実」(=可能なものの準拠点)である。後者の現実観から始めるなら、現実は希望の障害ではなく、資源(リソース)である。

5

そこにある希望

そろそろ紙幅も尽きてきた。希望を語る前提について考えてきたこの原稿は、いわゆる希望研究の手前で終わってしまったのかもしれない。しかし、そんな希望論があってもいいような気がしている。希望がかつてほど無邪気に語りにくくなつた現代日本社会だからこそ、希望の語り方とその条件について、いったん立ち止まって考えておくことは、あらためて歩き出すために必要な作業だと思う。そうした作業の先に、かつてよりも優しい希望の方向が見えてくると信じている。

そこで最後に、「他でもあり得る現実」の希望について、若干の補足をして終わりたい。

コンティンジェントな現実から始めよ

ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンは、必ずしも希望について語ってはいないが、「可能なもの」とセットで現実を捉え、それを全面展開させて社会理論を作ってしまった人である。

ルーマンは、「すべての現実はコンティンジェントである」と言う。コンティンジェンシーとは、「他でもあり得ること」を指す概念だ。ルーマンはそれを、「必然でも不可能でもないもの」と定義した^[27]。

いま目の前にある現実は、それがどんなに当たり前に見えようとも、他でもあり得た選択の積み重ねの結果に過ぎない。現実の足元を支えているのは、不動の岩盤や絶対的根拠ではなく、これまで作り上げてきたものや、見出されたもの、選択してきたものの蓄積に他ならない。だから、いつだって次の選択に開かれた偶発的なものである。変わらない現実はないが、もし変わらない(ように見える)現実があるなら、それは変わらないという選択をし続けた結果に他ならない。そしてその現実が存在していることは、それが「不可能」ではなかったことの証明になるが、それが「必然」だった(そうじゃなきゃいけなかった)ことは意味しない。やり方はつねに、いくつもある。

モノサシは複数あった方がいい

本稿はともすると、問題や困難にばかり目を向けてきたように見えるかもしれない。それは希望を語るときの罠を確認しながら希望

を語ろうとするからだったのだが、そうすることで逆に見えてきたのは、実のところ、希望の語り方に「明らかな不正解」(注意するべき点)は存在していても、「明らかな正解」は存在していないのではないかということだ。少なくともそれは具体的な状況から離れて語ることはできないし、何よりワンパターンな希望語りの窮屈さが本論の出発点だった。むしろ大事なのは、物事に対処するためのモノサシが複数あることである。

目的合理的なやり方を押し通すことの行き詰まりについては、すでに述べた通りだ。しかしそれは、目的合理的な考え方そのものが間違っているということではない。実際、バックキャスティング的な考え方が生きる場面は多くある。目的と手段という枠組みが息苦しくなるのは、本来はそれによって測ることができないものまで同じ規準で測ろうとするからだ。モノサシの画一化あるいは貧困である。

実のところ、ヴェーバーは、「目的合理性」に対して、それとは異なる「価値合理性」という概念を用意していた。目的合理的行為の場合、目的が達成できなければ、そのためにやったことは失敗あるいは損ということになってしまう。これに対して、価値合理的行為は、それをすることそのものに意味がある。好きだから、ポリシーだから、それをしないと自分が自分で無くなってしまう気がするから、やる。何かのためにやるのではない。ヴェーバーの定義が言うように、それはまさに「結果を度外視した」行為である^[28]。そうした倫理的・美的信念に基づいて行われる価値合理的行為は、強い。なぜ強いかと言うと、目的に縛られていないからだ。それをすることで満たされたり、素敵だと思ったりする。もしそれが、後に何かの役に立ったとしたら儲けもの、というよりもはやボーナスだ。というのも、価値合理的行為は、それを行った時にすでにペイされてしまっているのだから。ヴェーバーが、当時、経済合理性が拡大するドイツにあって、それは異なる行為の存在を否定形で(「非合理」と)呼ぶのではなく、それもまたひとつの合理性なのだと言ってみせたのは、なかなかニクいと思う。それによって、合理性のモノサシが多元化されたのだから。

國分功一郎は、『目的への抵抗』の中で、ベンヤミンの「目的なき手段」という概念を手掛かりに、目的からはみ出るもの意味について考察している^[29]。最初はある目的や義務で参加した仕事や活動が、やっているうちに、その集まりそのものが楽しくなることがある。そして、そういう活動の方が、長続きすることが多い。國分も問うように、現代社会は、目的というものに縛られすぎなのかもしれない。しかし、そんな「生産的」な社会は、必ずしも「創造的」とは限らない。

人間が自由であるための重要な要素の一つは、人間が目的に縛られ

ないことであり、目的に抗するところにこそ人間の自由がある。^[30]

私たちはもっとプロセスを楽しんでいいのだと思う。未来が不確実で予測不可能なら、目的の達成感だけでなく、そこに向かう途中の副産物や創発性も受け止めながら進む方が不確実性とも相性がいいし、そしてきっとその方が楽しい。

手元にあるものに新しい意味を吹き込む

現実をコンティンジェントなものとして扱うということは、「手元にあるものに新しい意味を吹き込む」ということである。再帰的近代の日本を生きることは問題が多く、希望にあふれた未来など、簡

単には描けそうにないことも多い。しかし、楽観主義が必ずしも希望の条件ではなかったように、希望は希望の条件ではない（それでは希望のある人しか希望が持てない）。それは動きながら見つけていけばいい。後付けでもいい。動くことがやがて希望となる。

希望のファーストステップは、とてもささやかだ。現実を「他でもあり得る」ものとして見ること。現実を絶対視しないこと。「当たり前」から少し離れてみること。いくつかのモノサシを持っておくこと。「プランB」を想像してみること。そのためには、効率や生産性や確実性だけを求めて汲々とするより、余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がってしまった方が、遠回りに見えて、実は近道なのかもしれない^[31]。

コンティンジェントな現実が、未来にどんな現実になっているのか、それはいつだって、次の選択にかかっている。

脚注・典拠

- [1] 高部大問, 2020, 『ドリーム・ハラスメント——『夢』で若者を追い詰める大人たち』イースト新書.
- [2] 法亢なつみ, 2021, 「果てしない不安を生き抜く技法——『希望』ではない『不安』の処方箋」横浜市立大学国際総合科学部卒業論文.
- [3] 総務省統計局「労働力調査長期時系列データ」. 現在では「生涯未婚率」に代えて、「50歳時の未婚率」という用語が使われている。定義はどちらも、50歳までに一度も結婚しない人の割合を指す。
- [4] NHK 放送文化研究所が行った「理想の夫婦」についての意識調査によれば、1973年時点での「役割分担（父親は仕事に力を注ぎ、母親は任された家庭をしっかりと守っている）」を挙げた人は約4割であり、それに続く「夫唱婦隨」「家庭内協力」「夫婦自立」がいずれも2割程度であるのに比べて、ダンツの1位となっている。（NHK 放送文化研究所, 2010, 『現代日本人の意識構造〔第七版〕』日本放送出版協会.）
- [5] 内閣府, 2022, 『令和4年版 少子化社会対策白書』.
- [6] 総務省統計局「労働力調査（特別調査）」.
- [7] 朝日新聞取材班は、「昭和」の慣習や制度が、その後を生きる世代にとって「呪縛」としてのしかかっている様子をつぶさに描き出している。（朝日新聞取材班, 2019, 『平成家族——理想と現実の狭間で揺れる人たち』朝日新聞出版.）
- [8] Ulrich Beck, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局.)
- [9] 平川克美, 2010, 『移行期的混乱——経済成長神話の終わり』筑摩書房.
- [10] 赤木智弘, 2007, 『若者を見殺しにする国——私を戦争に向かわせるものは何か』双風舎, 193-207頁. (〔『丸山眞男』をひっぱたきたい——31歳、フリーター。希望は、戦争。〕の初収は、『論座』2007年1月号.)
- [11] Max Weber, [1921]1984, *Soziologische Grundbegriffe*. UTB für Wissenschaft. (=1972, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店, 39頁.)
- [12] Anthony Giddens, 1991, *Modernity and Self-Identity. Self and Society in the Late Modern Age*. Stanford University Press. (=2005, 秋吉美都訳『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社.)
- [13] 見田宗介, 2011, 『見田宗介著作集VI 生と死と愛と孤独の社会学』岩波書店.
- [14] 大澤真幸, 1996, 『虚構の時代の果て』筑摩書房.

[15] 大澤真幸, 2008, 『不可能性の時代』岩波新書. 大澤は「不可能性」を、虚構よりも反現実の度合いを増した状態だと語る(167頁)。これに対して本稿は、すぐ後で論じるように、「可能性」との対比で現実を語る。私たちはそろそろ、反現実の延長線上で引き裂かれるだけではなく、むしろ現実の中に(これまでとは違ったやり方で)回帰して良いだろうし、そうした方向性を共有する数々の実践もまたすでに存在している。具体的には、本報告書のインタビューなど、他の記事に登場する様々な事例を参照されたい。

[16] 宮台真司, 1998, 『終わりなき日常を生きろ—オウム完全克服マニュアル』筑摩書房.

[17] 見田-大澤の論述が、基本的には、現実の反対語として非現実というカテゴリーを前提にしていたのに対して、現実性と可能性を対概念として考える本稿のやり方は、様相論と呼ばれる領域へ移行しており、その意味で、議論の前提ごと変えてしまっているのだが、それについてはここに付記しておくに止める。

[18] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理』(全三巻) 平凡社.)

[19] 好村富士彦, 1986, 『プロッホの生涯—希望のエンサイクロペディア』平凡社.

[20] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理(第一巻)』平凡社, 299-329頁. (第18章「可能性カテゴリーの諸相」)

[21] 前掲書, 264頁.

[22] ただしプロッホの希望論は、思想的にはかなり独特の偏りがあることも付記しておく。例えば以下を参照。Jürgen Habermas, [1974]2001, *Philosophisch-Politische Profile*. Suhrkamp Verlag. (=1984)1999, 小牧治・村上隆夫訳『哲学的・政治的プロフィール—現代ヨーロッパの学者たち(上・下)』未来社.)、Terry Eagleton, 2015, *Hope without Optimism*. Yale University Press. (=2022, 大橋洋一訳『希望とは何か—オプティミズムぬきで語る』岩波書店.)

[23] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理(第一巻)』平凡社, 267頁.

[24] 丸山眞男, 2006, 『新装版 現代政治の思想と行動』未来社.

[25] 前掲書, 172頁.

[26] 前掲書, 175頁.

[27] Niklas Luhmann, 1984, *Soziale Systeme*. Suhrkamp Verlag. (=2020, 馬場靖雄訳『社会システム(上)』勁草書房, 146頁.)

[28] Max Weber, [1921]1984, *Soziologische Grundbegriffe*. UTB für Wissenschaft. (=1972, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店, 39頁.) 値値合理性というカテゴリーでヴェーバーが重視していたものに、倫理的・美的な価値に加えて、宗教的価値がある。このことの理論的な意味は大きいのだが、本論では割愛している。

[29] 國分功一郎, 2023, 『目的への抵抗』新潮社.

[30] 前掲書, 3頁.

[31] そうした意味での「遊び」や「寛容性」が地域の活性化に与える意味と効果については、本報告書に先立つ二つの全国調査結果(LIFULL HOME'S 総研編, 2021, 『地方創生のファクターX—寛容と幸福の地方論』および同編, 2022, 『“遊び”からの地方創生—寛容と幸福の地方論 Part.2』)を参照。



地方創生は幻想？：

期待と希望が変える地域の未来

This draft : 2023年7月12日

清水千弘

一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授

Profile

しみず・ちひろ／東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程中退、東京大学博士（環境学）。リクルート住宅総合研究所およびAI研究所、麗澤大学教授、日本大学教授、東京大学と特任教授を経て現在に至る。

1

希望と期待

戦後日本経済の転換期の一つとして、20世紀最大のバブルと言われた1990年から始まる不動産バブルの崩壊と、その後の長期的な経済停滞を挙げることができる。1989年の終わりに日経平均の株価が過去最高値になったときには、「Japan as No1」などという言葉が使われていたように、誰もが日本の経済的な繁栄が未来永劫まで続くものと信じていた。敗戦によって自信を喪失していた日本人が、根拠のない楽観に包まれ、未来に向かって最も希望に満ちていた時期かもしれない。しかし、最高値を付けた株価は1990年の最初から暴落を始め、地価は公的統計である公示地価では1991年に崩壊したと言われていたが、その後の研究によって、1990年すぐに下落が始まっていたことが明らかにされている。

1990年代半ばから、バブル崩壊を経て1997年の「山一ショック」とも言わされた大手証券会社の山一證券が倒産するといった時期までの議論を見てみると、資産価格の現象を見て、多くの人たちが一喜一憂し、バブル期には強い楽観（optimistic）に包まれ、その後においても日本が復活することを信じて、その楽観を拭い去ることができずにいた。しかし、山一ショックによって日本の停滞は確実なものとなり、その後の長期的な経済停滞に追い込まれていく中で、強い悲観（pessimistic）がまん延し、未来への希望も失われてしまった。

21世紀に入り、リーマン・ブラザーズ証券の破綻の中で、「リーマ

ンショック」とその後の世界金融危機を招いた米国は、いち早く経済を回復させた。「山一ショック」後の日本と、「リーマンショック」後の米国との大きな違いは、未来に向かって希望を失った国民と、希望を持続した国民との格差によってもたらされたのかもしれない。リーマンショック後の米国民は、米国こそが世界の経済の中心であるべきと信じ続けた。批判は多いものの、それを強く主張して誕生した、半ば自国優先主義の自分勝手な思想に基づく強いリーダーの誕生も、必然だったのかもしれない。

日本のバブル崩壊に入る1990年は、1967年生まれである筆者が大学を卒業する年にあたる。バブル世代とも言われ、大学の4年間に資産バブルを経験し、就職活動では、大した活動をしなくても、大手の企業から内定が容易に取れてしまうような時代であった。新入社員はリクルーターと呼ばれて、新人獲得を委ねられた。彼らは、必死になって後輩たちをかき集め、接待し、囲い込み、その中で多くの若者も浮かれていた。企業は永続的な成長を信じて、とにかく数をかき集めるように人材の獲得競争をしていたのである。

不動産バブルのピーク時に出版された代表的な経済書に、西村清彦・三輪芳朗編著（1990）『日本の株価・地価』、東京大学出版会がある。同著は、東京大学および日本大学名誉教授である中村貢教授の東京大学の退官記念論文集として、東京大学経済学部に所属した、または中村教授に教えを受けた当時の第一線級の経済学者が集い、出版されたものであった。当時のスター教授たちによって書かれたこの書物は、筆者にとっては一つのバイブルのようなものとなった。そして、地価研究にのめり込んでいった。

同著を改めて読み返してみると、高騰する株価・地価といった資産価格をどのように説明することができるのか、それを抑制するための政策手法は、どのように設計すべきか、について論じられている。同著に関わった著者たちが、その後の経済政策に強く関与していくために、一連の研究成果は、現在の日本経済または都市の在り方に大きな影響をもたらしたと言っても過言ではない。

当時の議論では、土地保有課税の強化により宅地供給を促進させること、譲渡益課税のロックイン効果によって資産移転が阻害されている、市場の中立性を維持するように設計することで、不動産の移転を促進させていくような方法などが提案されていた。しかし、そのような思想に基づき実行された土地政策によって宅地供給が促進されたことで、大量の宅地が全国で供給され、現在では空き家を次々と誕生させてしまっている原因になったとも評価される。強化された土地利用規制などは、とりわけ地方都市が衰退する中では、新しい未来を創造した上で大きな足かせにもなってしまっていることがある。

同著が出版されたのは、筆者が大学院修士課程に進学したばかりの時であった。そして、中村貢教授のもとで、経済統計、計量経済学、そして経済政策を学んでいた。中村教授は、戦後の日本で最初に計量経済学の講義を始められた方であり、編者を務められた西村清彦氏をはじめとして、多くの研究者を輩出された教育者でもあった。大学院での講義は、マンツーマンであったため、多くの学びを得ることができた。アクリーのマクロ経済学、ウォナコット兄弟の計量経済学、クラーメルの確率論などを教科書として、経済理論から理論統計学、計量経済学まで、その後の研究者となって研究を進めていくために必要となる基礎を叩き込んでいただいたことを思い出す。2カ月程度で一冊の教科書を読みこまなければならなかつたため、慢性的な睡眠不足が続いていた。指導をいただいた学部から含めて3年間の講義の中で、その後半では、社会資本整備の費用便益分析をご指導いただいた。戦後日本経済は、道路・港湾・鉄道などの産業用社会資本を優先して整備し、生活環境の改善よりも経済成長を優先させてきた。列島改造や国土計画などを強力に進めた結果、高度経済成長を経て、バブル経済へと突入していったのである。経済成長を優先して整備された社会資本は老朽化する中で、その維持や管理に大きなコストが膨らむ。高速道路料金の無料化を目指した現在においては、それが実現されるどころか、有料化の100年間の延期が決定されるなど、一瞬の繁栄を実現した政策は、未来に対して大きな負債を残してしまった可能性は高い。

このような現実を目の当たりにした時に、バブル経済下にいた日本国民は、どんな希望を持ってどんな未来を創造しようとしていた

のか、すべての人が将来に対して希望を持つことができていたのか、といった疑問が出てきてしまう。長い歴史の中では一瞬の経済的繁栄を謳歌した当時の日本人たちは、今の日本人よりも幸せだったのだろうか。

当時を思い出すと、筆者はバブル経済が本格化する1986年にテニスプレーヤーとしての活躍を夢見て地方都市から上京し、その後の怪我による挫折の中にいた。それが理由というわけではないと思うが、目の前で起こっているバブル経済の進行と、経済の繁栄を謳歌している大人たちと一部の周りの学生たちを横目で見ながら、将来への希望も期待もなかなか見出すことができなかった。むしろ、小さな下宿に住まい、高い家賃や長時間満員電車に揺られて通学する生活に疲れ、強い孤独感を味わい、そして、食べていけないほどの絶対的な貧困ではないものの相対的な貧困を強く味わっていた。生活水準といった意味では、日本人は依然として貧困の中にいたのかもしれない。そして、筆者が中村教授の指導の中でまとめた修士論文のタイトルは、「都市施設の経済的性質と財政負担に関する一考察」であった。高速道路や港湾などの大規模産業インフラの老朽化の課題を取り上げ、理論モデルを構築し、公園に代表される生活関連の社会資本整備の重要性を主張した。中村教授は、バブル生成期からこの異常な現象に違和感を覚え、産業基盤中心の社会資本整備に異議を唱え、生活関連の社会資本整備の強化を進めることを訴えていた。そのため、政府の委員には就任することはほどなく、また研究よりもむしろ教育者として我々を育てることを優先してきた偉大な教育者であった。

そして、当時の経済学においては、「期待」、とりわけ合理的期待に対する研究が大きく進化した時期でもあった。その期待形成のメカニズムを厳密に定義しようとしていたのが、中村教授のもとで学び、その後、イエール大学で博士号を取り、米国のブルッキングス研究所などを経て日本に帰国した西村清彦氏であった。「山ショック」が起きたのは、筆者が、中村貢教授から西村清彦氏にバトンが渡され、博士論文をまとめ始めていたときであった。

西村清彦氏の研究は、ナイト流のリスクに注目し、悲観と楽観を科学的にとらえようとするものであった。期待形成の理論では、その将来に向かっての期待が正しく形成されているのかどうかが重要な論点となる。期待に関する経済モデルを構築する際には、過去から現在に至る経済変動の経験をもとに傾向線を推定し、その傾向線を将来に外挿する「外挿的期待」モデル、事前にたてられた各時点での期待と、時点ごとの現実とを比較し、その比較結果をもとに次の時点の期待を修正していく「適応的期待」モデル、そして、需給関係を表現する経済理論モデルから統計的にパラメーター推定を

行って得られる現実モデルによって将来を予想する「合理的期待」モデルといった3つのモデルに大別される。

西村清彦氏は、バブル期の異常な不動産価格の高騰を「ケインズの美人投票」のモデルを用いて説明した。美人投票モデルとは、自分が一番美人だと思う人に投票するのではなく、周りが投票すると予想する人に投票する行動をモデル化したものである。つまり、不動産バブルは、自分が最も上昇するという土地ではなく、みんなが上昇すると考えている土地に投資をするという、集団的な楽観の中で発生していたことを理論的に整理した。その楽観や将来への期待には何ら根拠があるわけではなく、周りが楽観的な行動をとると一緒にになって自分も参加してしまうという、根拠なき集団的な熱狂によってもたらされたものであったとも言えよう。

それでは、1990年に、過去10年近く続いたバブル経済下において私たちが描いていた未来への期待と現実は、どの程度乖離していたのだろうか。そのときにどのようなことが起こっていたのだろうか。1990年は、その後の統計で確認していくと、日本の就業人口が減少に転じた時期と重なる。そして、それに先立つ1985年には出生者数が減少に転じ始めていた。総人口は、減少に転じるまでは20年の猶予はあった。日本の人口は2010年までは持続的に上昇していったが、2011年以降は、毎年20万人前後の減少が継続している。出生者数と就業人口が持続的に減少していく中で、人口だけが伸び続けていたのは、高齢者が増加し続けていたということになる。バブル崩壊後の30年は、少子高齢化という現象がじわりじわりと進行していたのである。

以下、そのような時代を振り返ったときに、日本の現在と未来を、期待と希望というキーワードから、未来の日本の姿を、地方創生との観点から考えてみたい。

2

樂観から悲觀へ：「失われた30年」

近年においては、中国人を中心としてアジアからの観光客が増加し、「爆買い」と呼ばれるような現象が起こっている。バブル期またはその崩壊期においては、過去のインフレの結果、日本の物価が諸外国に比べて高すぎる、と言われていた。日本は物価が高い国であり、「内外価格差」ということが問題視された。しかし、その高すぎる価格は、日本の繁栄の象徴とも考えられていた。そのような中で、経済政策においては、日本の価格が高すぎるので、その価格を引き下げることが政策の中心に置かれた。また、生活費の中でも、住

宅費が高すぎるため、高すぎる住宅費と品質の悪い住宅を揶揄して、日本人は、「ウサギ小屋」に住んでいるとも言われていた。

高すぎる物価や住宅または地価の問題は、物価は生産構造が高コスト構造のためだと言われ、地価は法規制などで都市部の宅地供給が非弾力的であるためだと言われていた。そのため、物価においては構造的に「価格破壊」を起こすことが重要であると言われ、地価においては各種規制を撤廃し、土地に関わる規制や商習慣の常識を破壊することが必要だと指摘されていた。しかし、その後においては、デフレ経済と言われるように、経済の停滞とあわせて、物価が上がらない、むしろ下がり続けることが問題となつた。地価においては、空き家問題とあわせて、所有者が所有権を放棄したり、所有権を主張したりしないことで所有者が不明な土地が急増していくという連鎖が生まれてしまった。

このようなことは、日本人の自信を消失させるとともに、未来への期待も希望も、そして自信をも失わせることになる。台頭した中国やシンガポール、台湾、近年ではタイやインドネシアの観光客が、安売りの国である日本で、日本人が買うことができないようなものまで「爆買い」を続ける中で、日本人は未来をあきらめてしまっているのかもしれないと思うときがある。

近年の経済政策では、物価においてはインフレターゲットが設定され、長い間、2%のインフレ目標を達成することが、日本経済を再生させていくために重要な課題であるとされてきた。また、土地政策においては空き家対策や所有者不明土地対策が重要政策の中心に置かれるようになった。しかし、そのような目標もまた、数十年にわたり達成されることはなく、空き家は増殖し、地方都市だけでなく、東京の真ん中までも侵食されるようになってきてしまっている。

ある意味で、1980年代初頭から発生した資産価格の上昇と経済の過熱、そして、1990年代に入ると、行き過ぎた資産価格の高騰を抑制するために、当時の大蔵省による不動産業向け貸し出しに強い制約をかけたことをきっかけとして崩壊した不動産バブル後において、資産価格の崩壊と経済の停滞が発生した。この長く続いた「失われた30年」の中で、日本人は何を失ってしまったのであろうか。

このような30年を振り返り、2023年に、渡辺努・清水千弘編著（2023）,『日本の物価・資産価格』（東京大学出版会）が出版された。同著は、西村清彦教授の古希記念論文集として出版されたものである。バブルピーク時に出版された、『日本の株価・地価』からの30年間を総括し、日本の経済学研究の一つの節目になるインフレへと移行した時期に、物価と資産価格の2つの側面に注目して出版されたことの意義は極めて大きいものと信じている。

西村清彦氏は、その後、日本銀行副総裁となり、長く日本の金

融政策に関わることとなった。西村清彦教授に指導を仰ぎながら、渡辺努氏と筆者は20年近く物価と資産価格の研究を進めてきた。その研究成果に基づけば、日本の長期的なデフレもまた、期待または予想によっても説明ができることが分かってきた。つまり、日本人が失ってしまったものは、未来への希望であり、その結果として、物価が下がり続けるというデフレ経済が進行していたと考えることができるのである。

例えば、仮に日本はインフレ予想が高い国だとすると、ある店で価格が上がっていたとしても、それは全体がきっと上がっているんだろうとみんなが類推するので、私たちは、その高い価格のものを買う。一方、物価は全然動いてないようなインフレ率が非常に低い状況の国だったとすると、私たちは、価格が動くことはあり得ないと信じているため、どこかの店で価格が上がっているときに、それはすごくおかしなことが起きていると考える。そして、それは買わずに、他の店で元の価格で売っているはずだからと考えて、探索行動をする。そうすると、経済の回復や景気の温度計とも言われる物価が上がるのか、下がり続けるのかというの、私たちの中にある期待や予想が大きな影響を持つことになる（まん延した悲観と低い期待）。

期待または予想とあわせて、近年において特に注目されているのが、「ノルム（習慣・規範）」である。社会全体で、物価や地価の予想に関しては、頭の中にある常識、ノルムが非常に低い水準に置かれていると、企業は価格を上げる努力はしないし、政策当局も、真剣にこの問題と向き合おうとしない。そうすると、本来は上昇する局面であったとしても、そのような負の期待や予想、または社会全体での価格が上がるわけがないというノルムに支配されてしまうことで、価格は横ばいまたは下がり続けてしまったのである（まん延した低い経済成長に対する社会的なノルム）。

さらに、この中に「フェア（公平）」ということが入るとさらに、価格を引き上げる動機を失ってしまう。経済学には、「フェアプライシング」という概念がある。わたしがミクロ経済学の講義で使っている教科書では、ハリケーンによって飲料水や発電機への需要が一気に高まることで、それらの価格が上昇することを需要曲線のシフトの問題として教えている。しかし、ハリケーンによって多くの命や財産が奪われた中で、みんなが困っている時に、価格を上げるというのは、アンフェアであるということが言われる。つまり、供給者が努力をしているわけじゃなくて、単に災害が発生したことで需要が大きく上昇している中で、飲料水や発電機の値段を上げるのはアンフェアだと考える所以である。しかし、最近のようにエネルギー価格や資源価格が戦争やロックダウンなどによってコストの上昇があり、それによってコストを転嫁せざるを得ないという状態のときに価格を

上げるのは、社会全体でフェアだと考えることができるのである（公平性重視社会）。ここで重要なのが、特に努力しないことによる需要の増加と、それから供給ショックによる価格の変化を区別することである。

これらのメカニズムが様々な形で重なることで、日本経済を長期に停滞させ、「失われた30年（lost decades）」を過ごすことが余儀なくされた原因となっていたことが指摘されている（渡辺・清水編著（2023））。日本経済が停滞した中では、とりわけ地方都市の衰退は激しく、地方消滅とまで言われた。今後の未来を見据えたときに、どのような世界が待っているのであろうか。以下、地方創生とあわせて、未来を大胆に予想してみたい。

3

地方創生は幻想か？

長期的な経済停滞と、人口減少と少子高齢化の同時進行、そして地方の急激な衰退との間には、密接な関係が存在することは、一定の関係があるはずである。ただ、人口が減少に転じた国やそもそも人口規模が小さな国でも高い生産性を維持し、経済成長を実現している国もある。高齢化は、欧州などでも進行しているものの、日本ほどに経済成長が停滞しているわけでもない。しかし、バブル崩壊後の日本は、アジアでは中国や韓国が台頭してくる中で、相対的な地位低下は著しいものがあった。その理由はどこにあるのであるか。

ここで、京都大学経済研究所の森知也教授との共同研究として実施している、国土の空間的な人口の分布の変化と未来予測に関する研究を紹介しよう。森氏は、ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン教授と空間経済に関する論文を公表するなど、世界的な都市経済学者の一人である。また、筆者と同氏は、共に岐阜県大垣市という滋賀県との県境に近い街の出身であり、高校1年生のときのクラスメイトでもある。それぞれの研究関心や研究手法が重なる部分は少ないが、2人ともに衰退していく日本の都市の姿に関心を持つこと、故郷である大垣市のような地方小都市が、筆者らの幼少期から現在に至るまでの間に急速に衰退していく様子を憂い、そのような現象をどのように科学的に解明することができるのかという問題意識を持ったという点で一致し、共同研究を開始した。

地方経済を分析するにあたり重要なのが、その空間的な単位の取り方である。地域経済の状況を把握する際には、一般的には都道府県や市町村といった行政単位が用いられる。しかし、実際の

空間的な経済活動を捕捉するために重要なのが、「都市」という単位である。森氏の一連の研究で用いられている都市の単位で、実際の人口の地域的な分布を見てみよう。経済モデルを適用する中で、都市の単位を定義するにあたり、政治的に決定された行政区ではなく、企業が利潤最大化行動をとり、家計が効用最大化行動をとったときに立地した結果として、どのような人口のまとまりができるのかという点に注目している点に特徴がある。

実際の計算では、日本全国を1kmメッシュに切り、その人口の集積と連坦性から都市を定義する。[図1]は、1kmメッシュに1000人以上、つまり高密度で住んでいることに注目し、それが連続しているかどうかによって都市の単位を決定している。この1kmメッシュで1000人、そして合計で1万人という定義は、実はどのような密度で見てもよい。500人、5000人と定義してもよいし、2000人、1万人として定義してもよい。そこから生まれてくる法則性は、便宜的に、1000人以上の密度で連坦し、その空間の総人口が1万人を超える地域を都市としたときに出現していく法則性と、変わらないのである。

分かりやすく1kmメッシュで1000人、そして合計で1万人という定義で見たときに、従来とは異なる都市の形状が見えてくる。例えば「東京」といえば、行政区分では「東京23区（特別区部）」を指すが、このように定義した人口集積ベースの「東京」は、千葉市、さいたま市、横浜市から神奈川県秦野市付近までを含む「首都圏」に近い範囲となる。

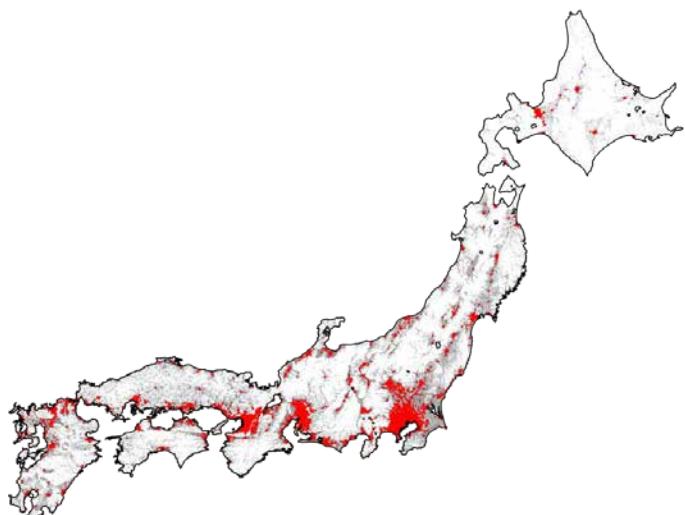
また、「大阪」は京都市南部や神戸市付近まで含む。

この定義で作成された都市は、2020年の国勢調査によると、全国に431の都市が存在していることになった。人口集積から定義した都市は、刻一刻と領域を変化させる点が重要である。このような定義での都市数は、1970年に504、その後、高度成長期末の1975年の511をピークに減少し、2020年に431まで減少している。

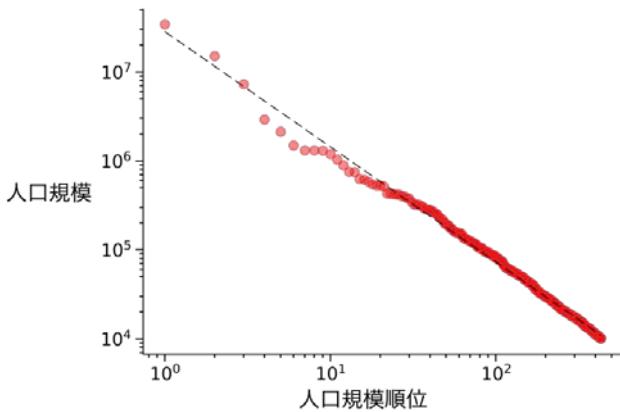
ここで注目すべき点は、総人口が増加する中でも、1970年には504の都市が50年間で70都市近くがなくなってしまったという点である。1970年は、戦後の高度経済成長時代の真っただ中にあり、人口も1億人を突破して1億466万人に達していた。その後、人口は増加をし続けたものの、一部の都市への集積が進むことで、パイが大きくなってしまって空間的には衰退してしまった地域が多く存在していたことを意味する。

さらに、都市規模分布を[図2]として見る。都市規模分布とは、

[図1] 人口集積から見た都市分布



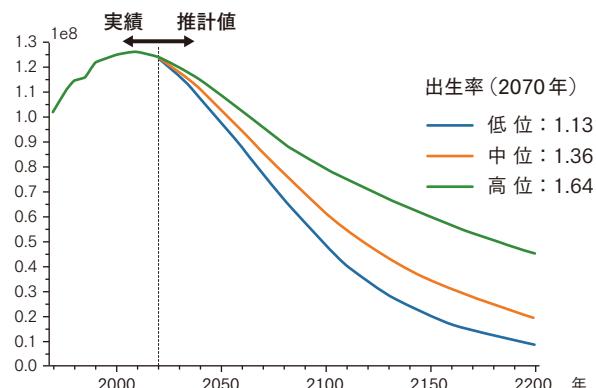
[図2] 都市規模分布



都市の人口規模順位（横軸）と人口規模（縦軸）の関係を対数軸上で表すものである。対数軸上では、比が同じ値のペア間（1と10、10と100など）の距離が軸上で等しい。この分析で重要なのが、都市規模分布は対数軸上でほぼ直線となるということである。この性質は人口規模順位の比が同じならば人口比も同じであることを意味し、「べき乗則」と呼ばれる。この「べき乗則」は物理法則である「万有引力の法則」のように、どのような状況でも起こる自然法則であることに注目していただきたい。この法則から、人口規模が第1位と第2位の東京と大阪の人口規模比は2.27で、第10位と第20位の奈良と松山の人口規模比も同じ2.27ということが分かるのである。

企業や家計が自由に行動した結果として「べき乗則」という法則が出現していることは、強い意味を持ち、搖るぎないものなので

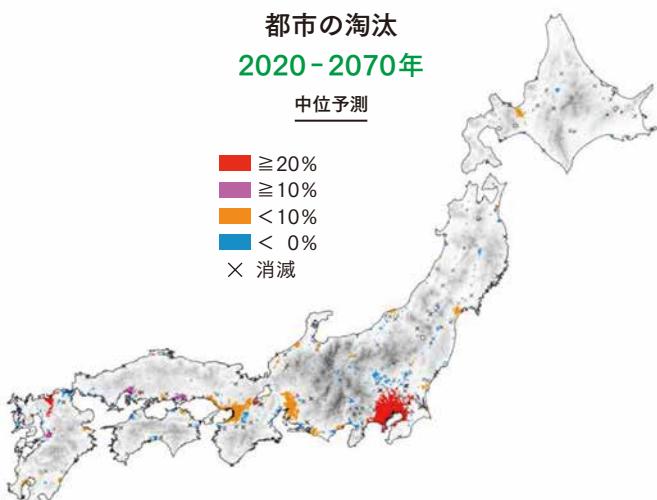
[図3] 消滅する都市：2020年→2200年



(国立社会保障・人口問題研究所、令和5年推計に基づく)

出典: Mori and Murakami(2023), mimeo

[図4] 消滅する都市：2020年→2200年



出典: Mori and Murakami(2023), mimeo

あるとともに、市場は、それに臍うことはできないのである。つまり、都市の盛衰は椅子取りゲームなのであることを示している点が重要である。ある都市に集積が進み成長すれば、ちょうど「べき乗則」を維持するように、必ず別の都市が衰退する。この秩序が、人口減少によって傾きは変わるもの、法則性が変わることはない。つまり、すべての地域が平等に生き残ることはできないのである。このようなべき乗則は、日本だけでなく、米国でも欧州の主要国でも共通に見られる法則なのである。

それでは、今後、人口減少がさらに進む世界では、どれだけの地域が生き残ることができるのであろうか。[図3]は、国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来予測の仮定を用いて、森氏らが2200年までの長期予測を行ったものである。中位予測においても、2100年には日本的人口は6000万人から7000万人の間となり、

2200年においては2000万人に迫る。ここまで長期予測は、現実性を欠く可能性もあるが、一定の仮定を置いたうえで、2070年までの都市の変化を機械学習によって予測している([図4])。予測結果を見てみると、東京への集積が一層進む中で、大阪や名古屋といった大都市圏も大きく縮小し、ほとんどの都市が消滅してしまっていることを示唆している。

この予測結果は、一定の現実性をもって検証されてきている。このような事実が突き付けられたときに、消滅することが予想されている地域においては、どのような未来を描き、その中に期待や希望を見出すことはできるのであろうか。衰退する地域の中でも、小さな成功を積み重ねることで、その縮退する速度を一時的に回復させたり、遅らせたりすることができている地域が出てきていることも確かであるが、人口減少という、ゆっくりではあるが、着実に進む大きなエネルギーの動きに対して、立ち向かうことはできないであろう。そうすると、そもそも地方創生などといったものは幻想なのか。

「失われた30年 (lost decades)」の中で得られた教訓から、我々は何を学べばよいのか。第一が、まん延した悲観と未来への低い期待によって希望を失ったときに、それが長期的な経済停滞を招いてしまったという事実である。第二が、第一とも大きく関係するが、縮退している社会を常識として受け入れたことによって、地域全体でノルム(習慣・規範)となってしまったこと、未来を自分たちで打ち消してしまったということも忘れてはいけない。

例えば、筆者や森氏の出身である地方小都市で、勉強会などを開催し、地方創生の成功事例を紹介することで、当該地域を再生していこうという雰囲気をつくろうとしても、内部にいる人たちが自らその可能性を打ち消してしまうという経験は、幾度となく経験してきた。そのときには、「あなたが紹介した成功事例は、強い地域特性があつてできたものであり、自分たちの街では無理だ」という批判が必ずと言っていいほど出されてしまう。そのような発言や行為そのものが地域全体に低い希望と期待に基づく悲観的なノルムで覆いつぶしてしまっている結果ともいえよう。そして、そのような言葉によって、自らが原因で地域の未来の可能性の芽を摘んでしまっているということに気が付かないといけないであろう。

ただし、縮退していく社会の中では、「椅子取りゲーム」が行われ

ていることを正しく認知していく必要がある。すべての都市で地方創生、つまり平等に成長していくことはそもそも無理なのである。公平性を重視していく社会も重要ではあるが、どこかの地域に人が集積していくれば、どこかの地域は縮小または消滅しないといけないことは、搖るがない法則性から明確なのである。

それでは、将来への期待が高く、希望が持つことができる条件というのは、どのようなものなのであろうか。このような疑問に対しては、経済学は無力であると言わざるを得ない。経済学の枠組みで説明できることは、将来に対する過度な悲観やそのノルム化は、地域そのものの未来を消滅させてしまうということである。そして、すべての地域で生き残るという公平性は確実に効率性を阻害し、公平性を重視するあまりに全体のパイを縮小させてしまうということは、経済学の基本原理からも明らかである。

4

不確実性と向き合う

不動産バブルの崩壊後において、実際に起こったこと大きなイベントとして、世界的な金融危機 (GFC: Global Financial Crisis)、気候変動問題、新型コロナウイルス感染症のまん延による経済のロックダウン、そして世界的な高齢化の進展 (Global Aging) と先進主要国の少子化の進展が挙げられる。金融危機や新型コロナウイルス感染症のまん延による経済のロックダウンは、急激に発生したため、一時的なショックは極めて大きなものであった。しかし、世界的な高齢化の進展 (Global Aging) と先進主要国の少子化の進展は、超長期にわたって経済に影響を与え、そのエネルギーは、金融危機やロックダウンによる影響とは比較にならないほど大きなものである。ゆっくりとしか動かないために、その負のエネルギーは、じわり



じわりと社会を壊していくため、認識しづらいということもある。

ハーバード大学のグレゴリー・マンキューフェロー教授が、1989年に少子化が社会に与える影響に関して論文を発表したときには、米国だけでなく、カナダ、欧州、そして日本を代表する研究者までもがこぞって批判論文を発表した。筆者らが2010年代初頭から同様の論文を公表したときには、シンガポールのビジネス誌で反対の意見が大々的に取り上げられたり、国際経済学会で報告したときにも、そこに参加したフランス中銀の調査局長を中心として、「そんなことはありえない」といった否定的な反応が出されたりした。西村清彦氏が、同様の問題提起を、2011年6月に、ケンブリッジ大学のケインズ一般理論出版75周年記念のパネルで報告したが、そのときにも、参加者に真剣に取り合ってもらえなかった。しかし、それから10年が過ぎようとしている中では、この問題は、今では日本や中国といったアジア諸国だけでなく、世界的に大きな問題として認識されることになった。人口減少と高齢化の先頭ランナーとして走っているわが国においては、縮退していく社会と真剣に向き合い、悲観の中にも希望を見出していくことが極めて重要であると言わざるを得ない。

もちろん超長期的に影響を及ぼす出来事を予見することには、大きな不確実性が含まれていることも確かである。しかし、そのような不確実性の高い出来事が、今後、どのくらい起こるか、そしてどういう影響を社会全体に、経済活動に与えるかを考えなければいけない。社会または経済活動に与える影響が大きくなるほどに、超長期的な影響を考えるほどに、その不確実性は格段と高くなる。

そうすると、社会は、とりわけ政治は、様々な理由をつけて蓋をしようとしてしまう。

そのような中では、超長期で起こる不確実性を、制御できるリスクと本源的な不確実性とに区別して、正しく向き合っていくことが

重要なのである。例えば、人口予測は、かなりの精度で予測可能となってきた。また、都市の形成においても、かなりの高い精度で再現性が担保されるようになり、そこから生み出される予測は一定程度で信じてもよい。その予測結果は、決して社会としては受け入れられるものではないであろう。もちろん不確実性は高い。しかし、それは不確実性の度合いは数量的にも測定されているものである。そのようなリスク量が分かっているケースは、人類の英知を結集させることでマネジメントができるはずである。本来は、このような「不確実性」に直面すると、人々はこのリスクの概念を使って望ましい行動を取ることで、そのリスクを抑制することができるはずである。しかし、そのリスクに目をつぶり、正しく向き合おうとしないと、そのリスクは増幅し、管理が不可能な状態にまで追い詰められてしまう。一方、不確実性がさらに高まると、不確実性の度合いそのものが分からぬため、何もしないという行動を取ってしまう。これが、社会にとっての本当のリスクとしてとらえるべきことであろう。

とりわけ日本または地方の未来を見据えたときには、大きな不確実性の中で、現在進行形の家計や企業の行動変容が持続するのか、未だに顕在化していない行動変容が出現してくるのか、さらには根源的な人間の変容が起こるのかは、全く予測不能である。しかし、これから社会が生み出す人間の変容と、正しく向き合っていかないといけない。自分の価値観の中では、人間は変わらないとしても、世代が変わったり、地域が違ったりすると、人間は急速に変わっていくかもしれないし、その外生的なショックによって変質してしまうかもしれない。

未来に向かっての希望が持てるかどうかは、人間の本質的な行動変容をもたらすことができるのかどうかにかかっているのかもしれない。

参考文献

- ・西村清彦・三輪芳朗編著 (1990), 『日本の株価・地価』東京大学出版会.
- ・渡辺努・清水千弘編著 (2023), 『日本の物価・資産価格』東京大学出版会.
- ・Attanasio, O.P., and G.L.Violante (2000), "The Demographic Transition in Closed and Open Economy: A Table of Two Regions," Working Paper 412. Inter-American Development Bank (IDB).
- ・Bielecki,M., M.Brzozka-Brzezina and Marcin Kolas (2018), "Demographics, monetary policy, and the zero lower bound," NBP Working Paper No. 284.
- ・Crowe, C., G. Dell'Ariccia, D.Igan, and P. Rabanal (2011), "How to Deal with Real Estate Booms: Lessons from Country Experiences," *IMF Staff Paper* WP-11-91.
- ・Engelhardt, G.V. and J. M. Poterba (1991), "House Prices and Demographic Change: Canadian Evidence," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 539-546.
- ・Hamilton, B. W. (1991), "The baby boom, the baby bust, and the housing market: A second look," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 547-552.
- ・Hendershott, P. H. (1991), "Are real house prices likely to decline by 47 percent," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 553-563.
- ・Im, K.S., M.H. Pesaran, and Y. Shin (2003), "Testing for Unit Roots in Heterogeneous Panels," *Journal of Econometrics*, 115, 53-74.
- ・Mankiw, N. G., and D. N. Weil (1989), "The baby boom, the baby bust, and the housing market," *Regional Science and Urban Economics*, 19, 235-258.
- ・Ohtake, F, and M.Shintani (1996), "The effect of demographics on the Japanese housing market," *Regional Science and Urban Economics*, 26, 189-201.
- ・Saita,Y., C.Shimizu and T.Watanabe (2016), "Aging and Real Estate Prices: Evidence from Japanese and US Regional Data," *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 9, 69-87.
- ・Shimizu,C and T.Watanabe (2010), "Housing Bubble in Japan and the United States," *Public Policy Review* 6, (3), 431-472.
- ・Takáts, E (2012), "Aging and house prices," *Journal of Housing Economics*, 21(2), 131-141.
- ・Tama, Y., C. Shimizu and K. G. Nishimura (2017), "Aging and Property Prices: Theory of a Very Long Run Portfolio Choice and Its Prediction on Japanese Municipalities in the 2040s," *Asian Economic Papers*, 16(3), 48-74.

MEMO